

くらしの向上 [くらしやすいまちづくり]

事業名及びその内容

1 にぎわいのあるまちづくり

(1) 市町村との協働まちづくりプロジェクト

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
市町村とのまちづくり連携推進事業	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助実施主体 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、川西町、三宅町、御杖村、高取町、明日香村、王寺町、大淀町 ほか 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等に係る事業に要する市町村負担額 (原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額) まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 個別協定段階 拠点施設・公共インフラの整備等 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$ イベント開催等 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ (地域振興基金活用事業)	千円 319,884 (288,820)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
市町村とのまちづくり応援事業 県実施	まちづくり連携協定の締結に向け、各地区におけるまちづくりイメージの整理のための調査・検討を行い、協定に基づく協働のまちづくりを応援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,000 (20,200)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅県有地を活用したまちづくりを推進 桜井県営住宅建替工事第1期事業区域における建築設計、除却工事等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	147,779 (30,460) 債務負担行為 [46,185]	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
天理団地周辺住宅等整備事業 県実施	天理市の櫛本地区において、天理県営住宅の余剰地を活用した多世代が住み続けられるモデル的なまちづくりを推進 ◎県営住宅と地域に必要なサービス機能を有する施設の建設・運営について、民間活力導入の可能性調査を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,000 (6,208)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
まちづくり連携協定関連道路整備事業 県実施	まちづくりに関する包括協定を踏まえた道路整備を推進 高田矢田線(大和郡山市) 天理環状線 九条バイパス(天理市) 国道25号(天理市) 三輪山線(桜井市) 多武峯見瀬線(明日香村) 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{3}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	163,750 (71,000)	県土マネジメント部 道路建設課 道路環境課 ・ まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

事業名及びその内容

(2) まちづくりへの支援

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
佐保川周辺のにぎわい創出事業(再掲) 県実施	ムジークフェストと連携した音楽イベント、中高年対象の学び直し講座、マルシェ等を開催し、佐保川沿いでのにぎわい・交流の場を創出 負担区分 県10%	千円 1,215 (1,350)	地域振興部 文化資源 活用課
⑧奈良県都市計画区域マスタープラン改定事業 県実施	次期奈良県都市計画区域マスタープランの改定素案を検討 負担区分 県10%	12,247 ( - )	まちづくり 推進局 都市計画室
建築基準法指定道路等調査事業 県実施	建築基準法上の道路情報のデータベース化 ⑳～㉑ 調査延長 1,777km 天理市、桜井市 負担区分 国1/2・県1/2	55,830 (40,511)	まちづくり 推進局 建築課
地域空き家対策推進事業 県実施	県と市町村による奈良県空き家対策連絡会議を開催し、県内における空き家対策について検討 負担区分 国1/2・県1/2、県10%	3,050 (9,169)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課

(3) 医療・介護のまちづくりプロジェクト

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業(再掲)(一部特別会計) 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育・研究部門の移転、附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進 教育・研究部門の移転 旧農業研究開発センター除却工事、建物基本計画、造成設計、用地買収、公有地整理 ほか 附属病院の機能充実及び周辺まちづくり 附属病院再整備検討業務、近鉄橿原線新駅設置検討業務、移転跡地等まちづくり検討業務 路線バス運行経費に対し補助するとともに、乗客の動向について調査・効果検証 埋蔵文化財発掘調査 ほか 負担区分 県10%	千円 708,405 (170,549) 債務負担行為 [494,050]	医療政策部 病院マネジ メント課 ・ まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
奈良県総合医療センター周辺地域まちづくり推進事業(再掲)[地域包括ケア] 県実施	奈良県総合医療センター移転後の周辺地域において、医療・介護・健康づくりの視点から県民がいきいきと暮らせる健康長寿のまちづくりの実現を目指す取組を実施 基本構想の検討、土壌汚染調査、まちづくり協議会等の開催 負担区分 県10%	40,000 (12,486)	医療政策部 病院マネジ メント課

(4) 公共交通機関を利用したまちづくり

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
公共交通基本計画推進事業 県実施	移動ニーズに対応した交通サービスの実現に向け「奈良県公共交通基本計画」に基づく取組を推進 奈良県地域交通改善協議会における公共交通の再編に向けた協議やPDCAサイクルの継続的实施等 ㉒貨客混載等の新たな交通サービスの実現や公共交通利用促進に向けた検討 公共交通に関わる人材育成のための研修会を開催 負担区分 県10%	千円 23,600 (23,822)	県土マネジ メント部 地域交通課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業  市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バス等の運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象システムを運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	千円 197,459 (197,479)	県土マネジメント部 地域交通課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業  市町村・民間実施	公共交通の効率的な運行に向けた調査・検討や快適な利用環境の整備、協働連携による地域交通の実証運行に対し補助 運行効率化計画等の策定への支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 利用環境整備への支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$ 実証運行への支援 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	26,870 (33,582)	県土マネジメント部 地域交通課
連携協定に基づくバス交通支援事業  民間実施	バス利用促進等を目的とした奈良交通（株）との連携協定に基づく補助 ノンステップバス購入、 $\text{㊦}$ バスロケーションシステム等整備 負担区分 国 $\frac{3}{10}$ ・県 $\frac{2}{10}$ ・実施主体 $\frac{5}{10}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	70,000 (61,700)	県土マネジメント部 地域交通課
リニア中央新幹線調査検討事業（再掲） 県実施	「奈良市附近」駅を中心とした交通体系について調査・検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	25,000 (23,000)	県土マネジメント部 地域交通課
鉄道駅バリアフリー整備事業（再掲）  民間実施	鉄道駅における段差の解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 対象 エレベーター整備 近鉄真菅駅、近鉄前栽駅、近鉄菜畑駅、近鉄東山駅 スロープ整備 近鉄結崎駅、近鉄二階堂駅、近鉄平群駅、近鉄御所駅 内方線付点状ブロック整備 近鉄大和高田駅、近鉄東生駒駅、近鉄菖蒲池駅、近鉄高の原駅、近鉄橿原神宮前駅、近鉄天理駅、JR王寺駅 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ (住みよい福祉のまちづくり基金活用事業)	61,404 (63,055)	県土マネジメント部 地域交通課
(5) 国際交流の促進			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
友好提携地方政府等との友好交流事業  県実施	友好提携協定書に基づく友好交流の推進 国際交流等に関心のある県内青年の友好提携地方政府への派遣 派遣先 陝西省、忠清南道、 $\text{㊦}$ ベルン州 友好提携地方政府への専門分野人材の派遣 友好提携地方政府からの訪問団の受入れ スイスセミナーの開催 地域の国際化を図るため、海外地方政府との新たな友好提携を推進 友好交流団等の相互派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 28,719 (37,705)	知事公室 国際課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
外国人留学生支援事業 県実施	外国人支援センター及び世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター事務所内の国際交流サロンにおいて、県内外国人留学生等のネットワークづくりや相談による支援等を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 9,508 (9,294)	知事公室 国際課
東アジア地方政府会合の開催 県実施	東アジアの各地方政府が共通する課題を議論し、相互理解を深める場として東アジアの地方政府間の会合等を開催 初の海外開催となる第8回東アジア地方政府会合を中国・成都市で開催 分科会等の開催を支援 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	25,067 (112,369)	知事公室 国際課
地域の国際化の推進 県・市町村・民間実施	地域の国際化や国際交流を更に促進するため、市町村や民間団体が新たに実施する先導的多文化共生・国際化活動に対し補助 補助上限 1,000千円/事業者 負担区分 県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・民間団体 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 、県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 多文化共生・国際化推進フォーラムの開催 高校生国際交流・国際理解講座の開催 外国人住民が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上、災害発生時支援体制を構築 外国人相談対応に関する研修の実施 災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 災害時における外国人向け行動ガイドパンフレット作成 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	6,526 (6,078)	知事公室 国際課
⑩陝西省との青少年スポーツ交流事業 (再掲) 県実施	県と友好提携を結ぶ中国陝西省の中学生を迎えてスポーツ交流を実施 時期 平成29年10月(予定) 競技 卓球(予定) 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	3,000 ( - )	くらし創造部 スポーツ振興課
<b>2 人権を尊重した社会づくり</b>			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業 民間実施	広く県民に対して人権啓発を行うための県内最大のイベントを市町村等と連携して開催 時期 平成29年10月 内容 講演会、啓発資料・パネル展示、物産展等 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	千円 3,600 (3,600)	くらし創造部 人権施策課
差別をなくす強調月間 県実施	啓発標語・ポスターの募集、優秀作品の掲示 JR・近鉄主要駅や県内各地での広告等 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,845 (1,845)	くらし創造部 人権施策課
⑪人権ユニバーサル推進事業 県実施	だれもがくらしやすい「共生社会」の実現に向け、国や関係団体等と連携・協力して新たな人権課題に対する啓発活動を実施 性的少数者（LGBT）に関する講演会等 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	525 ( - )	くらし創造部 人権施策課
スポーツ組織と連携した人権啓発事業 県実施	青少年や地域社会に人権尊重の意識の普及を図るため、地域に密着したスポーツ組織と協力・連携した人権啓発活動を展開 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,300 (2,300)	くらし創造部 人権施策課
人権パートナー養成・活用事業 県実施	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用 人権指導者養成講座の開催 人権指導者の人権パートナーバンクへの登録・活用 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,667 (1,667)	くらし創造部 人権施策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
隣保館運営等事業費 補助事業  市町村実施	生活上の相談事業や人権課題解決のための各種事業を総合的に実施する隣保館運営市町村に対し補助 対象 33館（人件費、運営費、事業費） 隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対し補助 対象 1館 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円  224,367 (238,416)	くらし創造部 人権施策課
DV相談支援・予防 啓発事業（再掲）  県実施	市町村等の相談窓口強化のための相談員研修の実施 デートDVに関するメール相談窓口の運営 高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	561 (575)	こども ・女性局 女性活躍 推進課 こども家庭課
㊦「奈良県配偶者等 からの暴力防止及び 被害者支援基本計画」 改定事業（再掲） 県実施	「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画（第4次）」の改定に向けた県民アンケートの実施及び協議会の開催 計画期間 ㊸～㊺ 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,816 ( - )	こども ・女性局 こども家庭課
犯罪被害者支援対策 事業  県・民間実施	㊻犯罪被害者に対する公費負担制度の充実 カウンセリング費用、ハウスクリーニング費用等 ㊼安全確保のための遠隔操作カメラ整備、避難先の確保 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 奈良県犯罪被害者等支援施策協議会の運営 市町村対応窓口職員に対する研修、パンフレットの作成等 性的被害を受けた被害者等に対し、臨床心理士による専門的な相談対応を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ (公社)なら犯罪被害者支援センターが実施する犯罪被害者等支援事業に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	6,589 (3,102)	くらし創造部 人権施策課 ・ 警察本部
㊽人権に関する県民 意識調査事業  県実施	人権問題に対する県民意識を把握し、人権施策推進の基礎資料とするため、アンケート調査を実施 奈良県人権施策協議会及び専門部会の開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,400 ( - )	くらし創造部 人権施策課

### 3 水循環ビジョンの推進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
県域水道ファシリティ マネジメント推進 事業  県実施	県域水道ビジョン推進のための取組を実施 県域水道広域化等懇話会及び作業部会の開催 県営水道と市町村水道の統合を含めた将来像の検討 ㊿簡易水道経営改善支援事業 簡易水道事業が抱える諸問題を解決するため、モデル村における施設更新計画等のシミュレーションを実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円  27,800 (23,300)	地域振興部 地域政策課
水道施設等耐震化等 事業（再掲）  県・市町村実施	水道事業者が行う水道施設等の耐震化整備、広域化施設整備等に対し交付金を交付 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{3}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$ 、 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$	1,085,376 (1,031,215)	地域振興部 地域政策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
簡易水道等整備推進事業  市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 桜井市外12市町村 30事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設等災害復旧事業の公債費に補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5~25%(補助災害復旧事業) 20~50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円  136,215 (122,865)	地域振興部 地域政策課
県域水道ファシリティマネジメント推進事業(特別会計)  県実施	市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設整備 橿原市 第2受水地整備(一町) 橿原ポンプ場施設整備 第3受水地整備(小槻) 受水施設整備 桜井市 第3ブランチ整備(初瀬) 自家発電施設整備 第4ブランチ整備(恩ヶ芝) 送水管布設、受水施設整備 御所市 櫛羅配水エリア整備 送水管布設、ポンプ場施設整備 生駒市 第3ブランチ整備 送水管布設 ⑨平群町 測量・実施設計 ⑨三郷町 測量・実施設計 ⑨田原本町 測量・実施設計 ⑨明日香村 測量・実施設計 王寺町 実施設計、送水管布設 ⑨河合町 測量・実施設計 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・県 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,562,989 (2,107,698) 債務負担行為 [ 727,193]	水道局 水務課
市町村県営水道転換支援資金貸付金(特別会計)  市町村実施	市町村水道事業者が県営水道への水源転換を図るために行う事業に対し貸付け 貸付対象事業 水道施設の整備及び撤去工事 貸付期間 20年以内(但し、撤去工事は10年以内) 貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の貸付利率の <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	334,455 (759,720)	水道局 水総務課
県営水道施設強靱化事業(特別会計)  県実施	桜井浄水場自家発電設備改良工事 桜井浄水場沈殿池浄水設備更新工事 桜井浄水場排水処理設備中央監視装置更新工事 広域水道センター等受水地無停電電源装置更新工事 ほか 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	865,845 (1,034,039)	水道局 水務課